



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東
コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 林 和雄 TEL 03 (3544) 3210
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	81,151	15.8	8,896	106.9	10,148	17.2	7,214	△74.9
2025年3月期第1四半期	70,062	13.8	4,299	150.3	8,656	—	28,793	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 9,550百万円（△62.2％） 2025年3月期第1四半期 25,283百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	71.50	71.48
2025年3月期第1四半期	283.69	283.56

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	450,976	181,645	39.3
2025年3月期	449,212	174,154	37.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 177,327百万円 2025年3月期 169,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	340,000	7.9	24,000	3.8	23,000	△17.1	20,000	△48.8	198.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	103,098,717株	2025年3月期	103,098,717株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,204,142株	2025年3月期	2,210,318株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	100,892,502株	2025年3月期1Q	100,881,800株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11
3. 補足資料	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じてゆるやかな成長を維持しました。一方、先行きの世界経済は米国の関税政策による景気下押し圧力が懸念されます。経済への逆風を踏まえ、EUや中国など主要国・地域では財政拡大を伴う景気刺激策を進める方針ですが、不確実性は高く、相対的に下振れリスクが大きいと想定されます。また、国内経済についても、個人消費の持ち直しや堅調な企業業績などによりゆるやかに回復しておりますが、米国の政策を巡る不確実性は無視できない状況にあります。

当社グループの船用推進システム事業と関連性の高い造船業界では、米国の政策により将来的な海上荷動きの減少も見込まれますが、当面、船台は4年先まで埋まっており、国内造船所は十分な手持ち工事量を確保しております。また、物流システム事業についても同様に、荷動きの減少が想定されますが、米国での優位性は引き続き維持しており、アジア地域や国内における新設、増設、老朽化更新などの需要も堅調で、主力事業の受注環境は当面良好と認識しております。

ただし、米国の政策に対する各国の対応、金利・為替の急激な変動等、当面は予断を許さない状況が続きます。それぞれのリスクに対しては、有利子負債を適正な水準に維持することや為替予約等を通じて適切に対応しております。

このような不確実かつ変化の激しい外部環境の下、当社グループは持続的な成長を実現するため、3年後の姿を固定するのではなく常に更新し続け、成長し続ける姿を描くローリング式中期経営計画を採用し、2024年度の決算実績も踏まえ3年後となる2027年度までの機能戦略（財務・人材）、事業戦略をローリングした「三井E&S Rolling Vision 2025」を2025年5月に策定しました。本計画では、2030年に目指す姿へ向けて中核事業のさらなる成長と新規事業の拡大への事業投資を進めるとともに、適正な配当政策による株主還元を行い、株主資本コストと負債コストのバランスを意識し企業価値向上に努めてまいります。

船用推進システム事業では、グリーン戦略に基づいたアンモニア焚きエンジンなどの二元燃料エンジンの開発・製造を強化するとともに、関連する周辺機器ビジネスを拡大し、船用推進システムサプライヤーとして海上物流分野で脱炭素社会の実現に持続的に貢献してまいります。

物流システム事業では、2025年4月にクレーン輸送船「YAMATO」の引渡しを受け、自社で保有することにより、海上輸送能力を強化しました。これにより、世界市場への展開に向けた基盤を整え、今後の生産能力拡大に向けた投資も進めております。こうした取り組みを通じて、国内外の顧客のコンテナターミナル事業に、より大きく貢献してまいります。

成長事業推進事業では、デジタル技術を活用した保守・メンテナンス分野の強化を進めております。具体的には、船体の汚れを管理する新サービス「FALCONS（Fouling Advanced Lifecycle Control Service）」の開発、港湾クレーンや各種プラントなど様々な施設の点検・保守をドローンで行うサービス、港湾ターミナルの運営効率を高めるソリューションの提供を展開しております。

また、当社は2025年7月18日に株式会社 日本格付研究所（JCR）より、長期発行体格付について、前回から2ノッチ引上げとなる格付BBB+を取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて29億12百万円増加（+3.4%）の887億98百万円となりました。売上高は、船用推進システム事業において二元燃料エンジンの引渡台数が増加したことや物流システム事業において大型工事が順調に進捗したことなどにより、前年同期と比べて110億88百万円増加（+15.8%）の811億51百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、船用推進システム事業及び物流システム事業の損益が改善したことなどにより、前年同期と比べて45億96百万円増加（+106.9%）の88億96百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより前年同期と比べて14億92百万円増加（+17.2%）の101億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益が減少したことなどにより、前年同期と比べて215億79百万円減少（△74.9%）の72億14百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりです。

（成長事業推進）

受注高は、前年同期並みの91億53百万円（前年同期：93億25百万円）となりました。売上高は、産業機械製品の増加などにより、6億51百万円増加（+8.7%）の81億32百万円となったものの、営業利益は、前年同期と比べて採算の良い工事が減少したことなどにより、前年同期並みの10億12百万円（前年同期：10億39百万円）となりました。

（船用推進システム）

受注高は、前年度に大型エンジンの複数基を一括受注したことなどにより、前年同期と比べて151億14百万円減少（△26.8%）の413億35百万円となりました。売上高は、二元燃料エンジンの引渡台数が増加したことなどにより、前年同期と比べて51億88百万円増加（+15.8%）の380億8百万円となり、営業利益は、売上高の増加に加えて、アフターサービス事業が好調に推移したことなどにより、前年同期と比べて16億81百万円増加（+69.1%）の41億16百万円となりました。

（物流システム）

受注高は、東南アジア向け大型案件の受注が増加したことなどにより、前年同期と比べて101億17百万円増加（+93.4%）の209億46百万円となりました。売上高は、大型工事の順調な進捗などにより、前年同期と比べて27億2百万円増加（+20.5%）の158億58百万円となり、営業利益は、売上高の増加や大型工事の採算改善などにより、前年同期と比べて21億49百万円増加（+271.9%）の29億39百万円となりました。

（周辺サービス）

受注高は、大口工事の受注が増加したことなどにより、前年同期と比べて80億69百万円増加（+87.4%）の173億2百万円となりました。売上高は、主に海外子会社において増加したことにより、前年同期と比べて27億96百万円増加（+17.1%）の191億6百万円となり、営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期と比べて6億17百万円増加（+239.6%）の8億74百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて17億63百万円増加の4,509億76百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が145億15百万円減少した一方、現金及び預金が165億18百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて57億27百万円減少の2,693億30百万円となりました。これは、契約負債が95億88百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が18億44百万円、賞与引当金が44億44百万円、流動負債その他が56億68百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、剰余金の配当、為替換算調整勘定の減少などがあった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて74億90百万円増加の1,816億45百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて165億90百万円増加して499億67百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、145億39百万円（前年同期は23億85百万円の支出）となりました。これは主として、その他の負債の減少及び法人税等の支払などによる支出があった一方、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権及び契約資産の減少並びに契約負債の増加などによる収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は、54億58百万円（前年同期は695億73百万円の収入）となりました。これは主として、関係会社株式の売却などによる収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、31億30百万円（前年同期は570億11百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払などによる支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想及びセグメント別業績予想は、2025年5月13日に公表した予想値から変更はありません。なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝140円を前提としております。

2026年3月期 通期連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：億円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
3,400	240	230	200	198円23銭

2026年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：億円）

	成長事業推進	船用推進システム	物流システム	周辺サービス	その他	合計
売上高	400	1,500	650	850	0	3,400
営業利益	60	90	60	30	0	240

（注）上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,353	51,872
受取手形、売掛金及び契約資産	102,955	88,439
電子記録債権	4,987	5,366
商品及び製品	10,625	10,732
仕掛品	52,473	54,381
原材料及び貯蔵品	6,829	7,042
その他	27,427	28,584
貸倒引当金	△1,006	△994
流動資産合計	239,646	245,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	65,728	63,298
その他（純額）	50,421	48,204
有形固定資産合計	116,149	111,503
無形固定資産		
のれん	6,477	6,517
その他	7,661	7,653
無形固定資産合計	14,138	14,171
投資その他の資産		
投資有価証券	29,674	30,565
その他	49,730	49,441
貸倒引当金	△126	△130
投資その他の資産合計	79,278	79,876
固定資産合計	209,566	205,551
資産合計	449,212	450,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,610	43,765
電子記録債務	13,526	13,220
短期借入金	47,854	47,280
1年内返済予定の長期借入金	6,166	6,100
未払法人税等	5,120	5,217
契約負債	44,187	53,776
賞与引当金	6,171	1,726
受注工事損失引当金	4,837	4,437
解体撤去引当金	1,142	838
その他の引当金	4,705	3,862
資産除去債務	106	106
その他	21,362	15,693
流動負債合計	200,792	196,026
固定負債		
長期借入金	43,829	43,642
事業構造改革引当金	1,110	1,110
契約損失引当金	3,845	3,690
その他の引当金	284	294
退職給付に係る負債	4,565	4,545
資産除去債務	1,481	1,482
その他	19,149	18,538
固定負債合計	74,265	73,304
負債合計	275,058	269,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,846	8,846
資本剰余金	2,792	2,793
利益剰余金	104,494	110,343
自己株式	△4,590	△4,577
株主資本合計	111,543	117,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,890	11,038
繰延ヘッジ損益	2,723	2,718
土地再評価差額金	25,438	24,782
為替換算調整勘定	9,085	7,820
退職給付に係る調整累計額	14,111	13,561
その他の包括利益累計額合計	58,249	59,921
新株予約権	58	48
非支配株主持分	4,303	4,270
純資産合計	174,154	181,645
負債純資産合計	449,212	450,976

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	70,062	81,151
売上原価	58,768	65,042
売上総利益	11,294	16,108
販売費及び一般管理費	6,994	7,212
営業利益	4,299	8,896
営業外収益		
受取利息	80	64
受取配当金	44	84
持分法による投資利益	4,607	1,792
為替差益	432	-
その他	496	127
営業外収益合計	5,661	2,069
営業外費用		
支払利息	899	527
為替差損	-	142
その他	404	146
営業外費用合計	1,304	816
経常利益	8,656	10,148
特別利益		
固定資産処分益	177	16
関係会社株式売却益	25,332	276
特別利益合計	25,509	293
特別損失		
固定資産処分損	219	52
持分変動損失	1,124	-
特別損失合計	1,344	52
税金等調整前四半期純利益	32,822	10,389
法人税等	4,003	3,166
四半期純利益	28,818	7,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,793	7,214

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	28,818	7,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,652	4,144
繰延ヘッジ損益	242	229
為替換算調整勘定	1,582	△377
退職給付に係る調整額	△392	△355
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,620	△1,312
その他の包括利益合計	△3,535	2,328
四半期包括利益	25,283	9,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,240	9,541
非支配株主に係る四半期包括利益	43	9

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,822	10,389
減価償却費	1,858	1,959
のれん償却額	266	262
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	111	76
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△146	△340
受注工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,052	△356
受取利息及び受取配当金	△124	△149
支払利息	899	527
持分法による投資損益（△は益）	△4,607	△1,792
為替差損益（△は益）	57	△0
関係会社株式売却損益（△は益）	△25,332	△276
固定資産処分損益（△は益）	42	36
持分変動損益（△は益）	1,124	-
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	9,278	13,542
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,628	△2,238
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,917	△2,408
契約負債の増減額（△は減少）	499	9,495
その他の資産の増減額（△は増加）	526	△956
その他の負債の増減額（△は減少）	△4,833	△11,938
その他	△582	1,924
小計	△745	17,751
利息及び配当金の受取額	400	1,252
利息の支払額	△872	△421
法人税等の支払額	△1,167	△4,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	14,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	360	△32
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,404	△1,628
有形及び無形固定資産の売却による収入	586	2,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	330	-
関係会社株式の売却による収入	69,828	4,197
その他	△127	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,573	5,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△55,300	△570
長期借入金の返済による支出	△187	△253
リース債務の返済による支出	△514	△477
配当金の支払額	△994	△1,797
非支配株主への配当金の支払額	△37	△41
その他	22	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,011	△3,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	△277
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,690	16,589
現金及び現金同等物の期首残高	33,516	33,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,207	49,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,480	32,819	13,155	16,310	69,766	295	70,062	-	70,062
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	209	150	23	3,161	3,545	-	3,545	(3,545)	-
計	7,690	32,970	13,179	19,472	73,312	295	73,608	(3,545)	70,062
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,039	2,434	790	257	4,522	△222	4,299	-	4,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,132	38,008	15,858	19,106	81,106	45	81,151	-	81,151
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	409	214	18	3,478	4,120	-	4,120	(4,120)	-
計	8,542	38,223	15,876	22,585	85,227	45	85,272	(4,120)	81,151
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,012	4,116	2,939	874	8,943	△47	8,896	-	8,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前連結会計年度において、三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却したことにより、「海洋開発」セグメントを構成していた同社及びその関係会社を持分法適用の範囲から除外いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」及び「周辺サービス」の4つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

3. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2025年4月1日～ 2025年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	9,325	10.9	9,153	10.3	△171	△1.8	45,953	10.9
舶用推進システム	56,449	65.7	41,335	46.5	△15,114	△26.8	212,932	50.5
物 流 シ ス テ ム	10,829	12.6	20,946	23.6	10,117	93.4	76,112	18.1
周 辺 サ ー ビ ス	9,232	10.7	17,302	19.5	8,069	87.4	86,562	20.5
そ の 他	49	0.1	60	0.1	11	22.4	137	0.0
合 計	85,886	100.0	88,798	100.0	2,912	3.4	421,699	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2025年4月1日～ 2025年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	7,480	10.7	8,132	10.0	651	8.7	40,017	12.7
舶用推進システム	32,819	46.8	38,008	46.8	5,188	15.8	135,506	43.0
物 流 シ ス テ ム	13,155	18.8	15,858	19.5	2,702	20.5	62,767	19.9
周 辺 サ ー ビ ス	16,310	23.3	19,106	23.6	2,796	17.1	75,193	23.9
そ の 他	295	0.4	45	0.1	△250	△84.8	1,626	0.5
合 計	70,062	100.0	81,151	100.0	11,088	15.8	315,112	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	40,124	8.2	41,081	8.4	956	2.4	36,843	9.1
舶用推進システム	161,819	33.3	163,806	33.4	1,986	1.2	107,970	26.6
物 流 シ ス テ ム	95,884	19.7	99,197	20.3	3,312	3.5	80,178	19.8
周 辺 サ ー ビ ス	188,789	38.8	185,760	37.9	△3,029	△1.6	179,369	44.2
そ の 他	104	0.0	128	0.0	24	23.0	1,346	0.3
合 計	486,722	100.0	489,973	100.0	3,250	0.7	405,707	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

株式会社三井E&S
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 文隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三井E&Sの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。